NEWSLETTER

Physical History No.5

・第１回近世地域情報研究会の成果の一部をお送りします。

・今回は、『武士の家計簿ー「加賀藩御算用者」の幕末維新』（新潮社、2003年）の出版以降、実に多様な執筆活動をされている若手の日本史家で、 茨城大学准教授の磯田道史氏の筆によるものです。

・もっとも彼の主著はやはり『近世大名家臣団の社会構造』（東京大学出版会、同年）でしょう。

なお、無断転用はお断りします。　　村山　聡

Physical History Research Project (PHRP)
Rocky Mountains, Colorado, USA, October 04, 2007

わたしの近世地域情報研究

「水戸藩石上組御用留」と「プロト近代の行政」

茨城大学准教授　磯田道史

茨城大学が、たくさんの古文書をもっていることは、赴任まえから知っていました。というより、古文書がたくさんあるから、私は、この茨城大学の先生になってみたいと思い、水戸にやってきました。果たして大学図書館の貴重書室に入ってみると、すばらしい古文書が山と積まれていました。

なかでも、目をひきつけられた古文書があります。「石神組御用留」という史料でした。この古文書は水戸藩の農村行政を担当した役人が書き留めた記録です。庄屋さんや町年寄が、藩からの御達を書き留めた公用記録「御用留」は、全国にたくさん残っています。しかし、藩の郡奉行がその郡役所でまとめた公用記録である「御用留」は、めずらしいものです。

水戸藩は人口が享保期 30万人、文化期で22万人いました。表高35万石の藩ですが、領内を11組にわけ人口数万人ずつの「組」にわけて支配していました。そのうち、いまの日立市・東海村・ひたちなか市のあたり67か村、約5万5千石の地域が「石神組」という組に編成され、石上組郡役所がおかれていました。1803年の記録によれば、石上組は家数が約8,926軒、人口が約3万6,199人でした。もう、その役所は跡形もありませんが、どういうわけか、文化6（1809）年に、その役所でつけられていた帳面「石神組御用留」全10冊が、茨城大学に残っているのです。

ところが、この帳面は、貴重な史料でありながら、長い間に、水をかぶってしまい、ページとページがくっついてしまっていて、読めない幻の古文書でした。これではいけないと思われたのでしょう。私が、赴任する前の平成14年に、茨城大学が表具屋さんに頼んで補修をしました。水につけて、一枚一枚はがして、裏打ちをしていきました。紙数にして千枚近いので、かなりのお金がかかったと聞いています。

それで読めるようにしてみますと、水戸藩のお触れやら農民からの願書やら、江戸時代の農村のようすが手に取るようにわかる史料です。茨城大学人文学部の私や、人文図書室の木戸之都子助手、また大学院生などで、「この史料は貴重だなあ。研究しないとなあ」と話しているうち、茨城大学の数名の有志があつまって解読をはじめました。さらに、県立東海高校の高橋裕文先生、東海村公民館の古文書学習の会と、研究の輪がひろがって、そこの生徒さんと、茨城大学で共同して、この貴重な帳面の解読をすすめています。いまようやく、全頁のデジタル撮影が終了し、CD—ROMにすることができました。

この帳簿を研究すると、地域支配の情報を領主（郡奉行・郡役所）が、どのようなものを、どのぐらい、やりとりしていたかがわかります。文化6（1809）年分しか残っていないのですが、1年間に約1,000件の情報を記録しています。平均して一日に3件ずつは、郡役所で記録すべき事件や仕事がおきていたということでしょう。この郡役所には加藤孫三郎という郡奉行が1名おり、17名の手代の補佐をうけて、67村約3万6千人の支配をおこなっていたのです。ただ郡役所がひらいている時間はそう長くはありません。茨城県史にある水戸藩の史料によれば、朝10時にひらき午後2時にはしまってしまい、手代たちも帰ってしまうような役所であったようです。

この「石上組御用留」に記録されているのは、人口が30万人から22万人にまで急減し、領地から年貢収入が入らなくなるという危機感にさらされた水戸藩が農村に郡役所を建設して、郡奉行を乗り込んでいかせ、必死で農村の立て直し、定住人口の維持増加をはかっていく姿です。それまでの水戸藩にくらべ、格段に「きめこまかな農村支配」を行うようになります。

たとえば、困窮した村には、郡役所から人を派遣して、一軒ずつ世帯の事情を調査して、そのうえで、「お救い」と称して、生活保護のための一時金を支給していったりするのです。水戸藩の郡役所の人々は村の庄屋などとやりとりして、生活の苦しい世帯に、どのように手をさしのべるのか、苦心していたようすがうかがえます。老人だけで働き手のない世帯を、どのようにしたらよいのか。水戸藩は、ある種の「福祉」を考え始めるのですが、それには住民情報をきちんと把握しておく必要があります。

この「石上組御用留」をみていると、近世社会のなかで、地域情報を把握し、それを活用して、きめのこまかい施策を行っていく、いってみれば「プロト近代の行政」の姿がうかびあがってきます。まずは、この史料を入り口にして、本研究会のテーマである近世地域情報の研究をすすめてゆきたいと思っています。

編集後記

JANUARY 13, 2008

このニュースレター第５号は、磯田君によって、近世地域情報研究会にとっても、きわめて重要な作業概念を提供することになりました。

今後の議論を展開を経て、「プロト近代の行政」という概念は、分権化を含めた新たな国家のあり方に一石を投じることになると思われます。

連絡先： 村山　聡
香川県高松市幸町１-１
香川大学教育学部
tel/fax: 087-832-1571(office)
Email:
muras@ed.kagawa-u.ac.jp
Homepage:
http://rfweb.ed.kagawa-u.ac.jp/project/wiki/muras/wiki.cgi